

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間		第97期 第1四半期 連結累計期間		第96期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		24,435		22,179		100,637
経常利益 (百万円)		22		423		3,515
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)		268		160		1,100
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		381		136		1,124
純資産額 (百万円)		48,932		49,595		50,198
総資産額 (百万円)		134,361		129,086		132,907
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)		2.31		1.38		9.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		36.4		38.4		37.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年5月30日開催の取締役会決議に基づき、中越パッケージ株式会社との間で今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため、同日付けで株式交換契約を締結しました。

本株式交換契約に基づき、平成24年8月1日に株式交換を実施し、中越パッケージ株式会社を完全子会社といたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、中越パッケージ株式会社を完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換を行う主な理由

当社は、中越パッケージ株式会社の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため、実施いたします。

(3) 株式交換の方法

当社は、本株式交換により、普通株式99,003株を割当て交付いたしますが、交付する株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行いません。

(4) 株式交換比率

	当社	中越パッケージ株式会社
株式交換比率	1	9.15

(注)中越パッケージ株式会社の普通株式1株に対して、当社の株式9.15株を割当て交付します。ただし、当社が有する中越パッケージ株式会社の株式377,180株については、本株式交換による株式割当ては行いません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により評価を実施し、非上場会社である中越パッケージ株式会社の株式価値については、ZECOパートナーズ株式会社を第三者算定期間として選定し、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式により評価を実施しました。選定結果は下記の通りであり、当社と中越パッケージ株式会社は協議の上、上記の交換比率に決定しました。

採用方法	株式交換比率の算定レンジ
DCF法	7.98 ~ 10.88

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	17,259百万円(平成24年3月31日現在)			
事業の内容	紙パルプの製造・加工並びに販売			
業績等(当社連結)	平成24年3月期			
	純資産	50,198百万円	総資産	132,907百万円
	1株当り純資産	430円59銭	売上高	100,637百万円
	営業利益	3,669百万円	経常利益	3,515百万円
	当期純利益	1,100百万円	1株当り 当期純利益	9円45銭

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興の遅れによる経済活動の落ち込みや、電力供給への不安さらに欧州債務危機問題等による円高の定着等、先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましても、国内需要の減少・輸入紙の流入が続いており、低調な状態が続いております。また、原燃料価格の高止まりもあり、取巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況下で当社グループは、ムダ・非効率の排除に徹底して取組み、今年度を最終年度とするコスト削減対策「プラス30計画」の確実な実践により、低操業下でも利益の出せる企業体質改善の実現に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	22,179百万円	(前年同四半期比 9.2%減)
連結営業利益	406百万円	(前年同四半期比 930.5%増)
連結経常利益	423百万円	(前年同四半期比 401百万円の利益増加)
連結四半期純利益	160百万円	(前年同四半期は268百万円の連結四半期純損失)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

新聞用紙

新聞用紙の販売は、東日本大震災の反動による広告量の増加に伴うページ増もあり、数量・金額とも若干増加しました。

印刷用紙

印刷情報用紙の販売におきましては、国内景気の低迷、輸入紙の定着等による需要の減少が続き、チラシやカタログ等の商業印刷向け塗工紙等を中心に、数量・金額とも減少しました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、数量・金額ともほぼ横ばいにて推移しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも需要回復が見込めない中で、新規需要先の開拓等拡販に努めており、数量・金額とも横ばいにて推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	19,237百万円	(前年同四半期比 10.6%減)
連結営業利益	376百万円	(前年同四半期は83百万円の連結営業損失)

その他

紙加工品製造事業は数量・金額とも減少し、運送事業、建設事業につきましても各工場の停止期間が重なったことなどもあり、低調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	7,080百万円	(前年同四半期比 10.3%減)
-------	----------	------------------

連結営業損失 10百万円 (前年同四半期は90百万円の連結営業利益)

(2) 財政状態の分析

(総資産)

現金及び預金が1,744百万円、受取手形及び売掛金が1,453百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、45,901百万円となりました。また、有形固定資産が702百万円減少したことなどにより、固定資産は1.2%減少し、83,185百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、129,086百万円となりました。

(負債)

支払手形及び買掛金が1,772百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、55,257百万円となりました。また、長期借入金が980百万円減少したことなどにより固定負債は、3.8%減少し、24,233百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、79,491百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、49,595百万円となりました。これは配当金の支払い1465百万円、四半期純利益160百万円により利益剰余金が305百万円、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が242百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.7ポイント増加し、38.4%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

該当事項ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	116,654,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	116,654,883	116,654,883		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		116,654,883		17,259		14,370

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,963,000	115,963	
単元未満株式	普通株式 502,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,963	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	189,000		189,000	0.16
計		189,000		189,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	4,293
受取手形及び売掛金	26,157 ₁	24,704 ₁
商品及び製品	8,405	7,998
仕掛品	832	781
原材料及び貯蔵品	4,986	5,706
その他	2,321	2,420
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	48,734	45,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,824	49,977
減価償却累計額	28,335	28,631
建物及び構築物（純額）	21,489	21,346
機械装置及び運搬具	237,056	237,889
減価償却累計額	190,917	192,392
機械装置及び運搬具（純額）	46,139	45,497
その他	11,748	11,853
減価償却累計額	2,440	2,464
その他（純額）	9,307	9,389
有形固定資産合計	76,935	76,233
無形固定資産		
その他	163	150
無形固定資産合計	163	150
投資その他の資産		
投資有価証券	5,377	5,003
その他	1,904	2,005
貸倒引当金	207	207
投資その他の資産合計	7,074	6,801
固定資産合計	84,173	83,185
資産合計	132,907	129,086

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,198	1 13,426
短期借入金	35,231	34,560
未払法人税等	194	43
賞与引当金	643	232
その他	1 6,240	1 6,994
流動負債合計	57,508	55,257
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	14,611	13,630
退職給付引当金	4,151	4,166
負ののれん	32	22
その他	405	413
固定負債合計	25,201	24,233
負債合計	82,709	79,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,974	17,669
自己株式	43	43
株主資本合計	49,845	49,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	33
繰延ヘッジ損益	28	26
その他の包括利益累計額合計	304	6
少数株主持分	49	49
純資産合計	50,198	49,595
負債純資産合計	132,907	129,086

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	24,435	22,179
売上原価	20,261	17,742
売上総利益	4,173	4,436
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,599	1,670
運搬費	1,370	1,250
保管費	322	294
その他	842	814
販売費及び一般管理費合計	4,134	4,030
営業利益	39	406
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	76	69
負ののれん償却額	14	9
その他	59	73
営業外収益合計	150	153
営業外費用		
支払利息	142	118
その他	24	17
営業外費用合計	167	135
経常利益	22	423
特別損失		
固定資産除却損	373	175
特別退職金	27	-
その他	17	4
特別損失合計	418	179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	396	244
法人税、住民税及び事業税	36	15
法人税等調整額	164	67
法人税等合計	127	82
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	268	161
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	268	160

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	268	161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	242
繰延ヘッジ損益	2	55
その他の包括利益合計	113	298
四半期包括利益	381	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	136
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	319	299
支払手形	645	639
設備関係支払手形	51	83

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
日伯紙パルプ資源開発(株)	52 (6,199)	52 (6,199)
従業員(住宅融資)	59	58
計	112	110

(注)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,671	2,527
負ののれんの償却額	14	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	465	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	紙・パルプ製造事業		
売上高			
外部顧客への売上高	20,557	3,877	24,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	952	4,015	4,968
計	21,510	7,893	29,403
セグメント利益又は損失()	83	90	7

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	83
「その他」の区分の利益	90
セグメント間取引消去	16
棚卸資産の調整額	11
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	39

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	紙・パルプ製造事業		
売上高			
外部顧客への売上高	18,355	3,823	22,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	881	3,256	4,138
計	19,237	7,080	26,317
セグメント利益又は損失()	376	10	366

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	376
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	28
固定資産の調整額	12
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	406

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりになります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円31銭	1円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	268	160
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	268	160
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,470	116,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である中越パッケージ株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成24年8月1日に株式交換を実施し、中越パッケージ株式会社を完全子会社といたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 被取得企業の名称

中越パッケージ株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

紙加工品製造事業

(3) 株式交換を行う主な理由

当社は、中越パッケージ株式会社の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため、実施いたします。

(4) 株式交換の日(効力発生日)

平成24年8月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式交換

(6) 実施する会計処理の概要

企業結合会計基準における「共通支配下の取引等」のうち少数株主との取引に係る会計処理を適用する予定であります。

(7) 株式交換の方法

当社は、本株式交換により、普通株式99,003株を割当て交付いたしますが、交付する株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行いません。

(8) 株式交換比率

	当社	中越パッケージ株式会社
株式交換比率	1	9.15

(注)中越パッケージ株式会社の普通株式1株に対して、当社の株式9.15株を割当て交付します。ただし、当社が有する中越パッケージ株式会社の株式377,180株については、本株式交換による株式割当ては行いません。

(9) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により評価を実施し、非上場会社である中越パッケージ株式会社の株式価値については、ZECOパートナーズ株式会社を第三者算定期間として選定し、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式により評価を実施しました。選定結果は下記の通りであり、当社と中越パッケージ株式会社は協議の上、上記の交換比率に決定しました。

採用方法	株式交換比率の算定レンジ
DCF法	7.98 ~ 10.88

(10) 中越パッケージ株式会社の概要

資本金	194百万円(平成24年3月31日現在)		
事業の内容	紙袋・紙管・段ボール等の製造並びに販売		
業績等	平成24年3月期		
	純資産	1,761百万円	総資産 6,247百万円
	1株当り純資産	4,539円38銭	売上高 7,890百万円
	営業利益	46百万円	経常利益 72百万円
	当期純利益	4百万円	1株当り 当期純利益 11円95銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。